



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 6472

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 高井 均 TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	164,373	9.0	10,535	30.2	14,678	50.3
17年9月中間期	150,840	7.5	8,091	3.9	9,765	10.3
18年3月期	317,343		20,283		22,666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,394	62.0	24.66	
17年9月中間期	7,034	27.4	15.23	
18年3月期	14,557		31.21	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 462,102,351株 17年9月中間期 461,918,443株 18年3月期 461,908,277株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	408,911	166,810	40.8	360.82
17年9月中間期	400,199	152,114	38.0	329.33
18年3月期	406,360	160,103	39.4	346.62

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 462,305,063株 17年9月中間期 461,893,216株 18年3月期 461,899,350株  
期末自己株式数 18年9月中間期 751,712株 17年9月中間期 1,163,559株 18年3月期 1,157,425株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	333,000	22,500	27,500	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 26銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	6.00	11.00
19年3月期(実績)	7.00		16.00
19年3月期(予想)		9.00	

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>資 産 の 部</b>	408,911	406,360	2,551	400,199
<b>流 動 資 産</b>	183,399	184,253	854	186,504
現 金 及 び 預 金	17,300	14,929	2,371	15,454
受 取 手 形 金	13,501	12,502	999	19,125
売 掛 金	75,395	74,839	556	69,843
た な 卸 資 産	43,083	44,603	1,520	45,022
短 期 貸 付 金	15,000	14,695	305	17,730
そ の 他	19,154	22,717	3,563	19,362
貸 倒 引 当 金	35	34	1	34
<b>固 定 資 産</b>	225,511	222,106	3,405	213,695
<b>(有形固定資産)</b>	( 98,418 )	( 96,888 )	( 1,530 )	( 96,131 )
建 物 及 び 構 築 物	25,833	26,007	174	25,990
機 械 装 置	48,797	47,404	1,393	47,289
そ の 他	23,787	23,475	312	22,851
<b>(無形固定資産)</b>	( 2,038 )	( 2,165 )	( 127 )	( 2,245 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 125,054 )	( 123,052 )	( 2,002 )	( 115,317 )
関 係 会 社 株 式	83,853	79,937	3,916	75,526
繰 延 税 金 資 産	11,079	12,094	1,015	12,714
そ の 他	30,123	31,025	902	27,081
貸 倒 引 当 金	2	4	2	4
<b>資 産 合 計</b>	408,911	406,360	2,551	400,199

## 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
<b>負債の部</b>	242,101	246,256	4,155	248,085
<b>流動負債</b>	133,066	130,857	2,209	123,839
支払手形	9,165	18,544	9,379	37,991
買掛金	77,690	67,399	10,291	46,668
短期借入金	14,620	14,020	600	21,600
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000	-	-
未払法人税等	3,629	4,256	627	2,699
役員賞与引当金	77	-	77	-
その他の	17,883	16,636	1,247	14,878
<b>固定負債</b>	109,034	115,399	6,365	124,245
社債	40,000	40,000	-	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	1,000	1,600	600	1,600
退職給付引当金	25,788	40,771	14,983	40,853
製品補償引当金	1,345	2,054	709	987
その他の	10,900	973	9,927	805
<b>資本の部</b>	-	160,103	-	152,114
(資本金)	(-)	(39,599)	(-)	(39,599)
(資本剰余金)	(-)	(52,638)	(-)	(52,627)
資本準備金	-	52,622	-	52,622
その他資本剰余金	-	16	-	4
(利益剰余金)	(-)	(57,752)	(-)	(52,538)
利益準備金	-	8,639	-	8,639
特別償却準備金	-	93	-	93
買換資産圧縮積立金	-	657	-	657
別途積立金	-	22,009	-	22,009
中間(当期)未処分利益	-	26,351	-	21,138
(その他有価証券評価差額金)	(-)	(10,699)	(-)	(7,896)
(自己株式)	(-)	(585)	(-)	(547)
<b>負債及び資本合計</b>	-	406,360	-	400,199
<b>純資産の部</b>	166,810	-	-	-
(株主資本)	(158,097)	(-)	(-)	(-)
資本金	(39,599)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(52,670)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	52,622	-	-	-
その他資本剰余金	47	-	-	-
利益剰余金	(66,235)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	8,639	-	-	-
その他利益剰余金	(57,595)	(-)	(-)	(-)
特別償却準備金	55	-	-	-
買換資産圧縮積立金	640	-	-	-
別途積立金	22,009	-	-	-
繰越利益剰余金	34,890	-	-	-
自己株式	(407)	(-)	(-)	(-)
(評価・換算差額等)	(8,712)	(-)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	8,712	-	-	-
<b>負債及び純資産合計</b>	408,911	-	-	-

## 比較損益計算書

( 単位: 百万円 )

科 目	当中間会計期間 〔 自平成18年4月1日 〕 〔 至平成18年9月30日 〕		前中間会計期間 〔 自平成17年4月1日 〕 〔 至平成17年9月30日 〕		増 減	前事業年度 〔 自平成17年4月1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕	
		%		%			%
売 上 高	164,373	100.0	150,840	100.0	13,533	317,343	100.0
売 上 原 価	134,005	81.5	123,450	81.8	10,555	257,846	81.3
売 上 総 利 益	30,368	18.5	27,390	18.2	2,978	59,497	18.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,832	12.1	19,298	12.8	534	39,213	12.3
営 業 利 益	10,535	6.4	8,091	5.4	2,444	20,283	6.4
営 業 外 収 益	6,029	3.7	3,640	2.4	2,389	7,046	2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 3,772 )	( 2.3 )	( 2,555 )	( 1.7 )	( 1,217 )	( 4,464 )	( 1.4 )
そ の 他	( 2,257 )	( 1.4 )	( 1,085 )	( 0.7 )	( 1,172 )	( 2,582 )	( 0.8 )
営 業 外 費 用	1,886	1.2	1,966	1.3	80	4,664	1.5
支 払 利 息	( 382 )	( 0.3 )	( 385 )	( 0.3 )	( 3 )	( 766 )	( 0.2 )
そ の 他	( 1,504 )	( 0.9 )	( 1,581 )	( 1.0 )	( 77 )	( 3,897 )	( 1.3 )
経 常 利 益	14,678	8.9	9,765	6.5	4,913	22,666	7.1
特 別 利 益	2,380	1.5	-	-	2,380	-	-
退 職 給 付 制 度 改 定 益	( 2,380 )	( 1.5 )	( - )	( - )	( 2,380 )	( - )	( - )
特 別 損 失	-	-	224	0.2	224	2,446	0.8
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( 2,100 )	( 0.7 )
減 損 損 失	( - )	( - )	( 224 )	( 0.2 )	( 224 )	( 346 )	( 0.1 )
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	17,058	10.4	9,541	6.3	7,517	20,219	6.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,858	2.4	3,408	2.2	450	7,493	2.4
法 人 税 等 調 整 額	1,806	1.1	900	0.6	2,706	1,830	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	11,394	6.9	7,034	4.7	4,360	14,557	4.5
前 期 繰 越 利 益	-	-	14,104	-	-	14,104	-
中 間 配 当 額	-	-	-	-	-	2,309	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	21,138	-	-	26,351	-

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	585	149,404	
当中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	2,771	2,771	-	2,771	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	140	140	-	140	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	-	38	-	-	38	-	-	-	
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	17	-	17	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	11,394	11,394	-	11,394	
自己株式処分差益	-	-	31	31	-	-	-	-	-	-	-	31	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263	263	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	31	31	-	38	17	-	8,538	8,483	178	8,693	
平成18年9月30日残高	39,599	52,622	47	52,670	8,639	55	640	22,009	34,890	66,235	407	158,097	

	評価・換算差額等	純資産
	その他有価証券評価差額金	合計
平成18年3月31日残高	10,699	160,103
当中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	2,771
役員賞与	-	140
特別償却準備金の取崩し	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩し	-	-
中間純利益	-	11,394
自己株式処分差益	-	31
自己株式の取得	-	84
自己株式の処分	-	263
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,986	1,986
当中間会計期間中の変動額合計	1,986	6,706
平成18年9月30日残高	8,712	166,810

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 ... 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法
    - 建物以外 ..... 定 率 法
  - 無形固定資産 ..... 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 ..... 役員に対する賞与の支出に備えるため、当会計期間における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
  - 製品補償引当金 ..... 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
  - ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。
7. 消費税等の会計処理 ..... 税 抜 方 式

### 会計方針の変更

#### 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）に基づき、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 77 百万円減少しております。

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）に基づき、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、166,810 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

# 注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2 9 3,7 0 1 百万円  2. 保証債務等 2 6 5 百万円  3. 期末日満期手形の処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形    4 2 7 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2 8 7,3 3 1 百万円  2. _____  3. _____	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2 9 1,0 9 9 百万円  2. _____  3. _____

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕																																
1. _____	1. 減損損失  当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 224 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。  <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三重県 他</td> <td>1 2 3</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>1 0 1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2 2 4</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	1 2 3	研究棟	建物等	静岡県	1 0 1	合計			2 2 4	1. 減損損失  当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 346 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。  <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三重県 他</td> <td>2 4 5</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>1 0 1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3 4 6</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	2 4 5	研究棟	建物等	静岡県	1 0 1	合計			3 4 6
用途	種類	場所	減損損失																															
福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	1 2 3																															
研究棟	建物等	静岡県	1 0 1																															
合計			2 2 4																															
用途	種類	場所	減損損失																															
福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	2 4 5																															
研究棟	建物等	静岡県	1 0 1																															
合計			3 4 6																															

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式	1,157,425	95,809	501,522	751,712

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 95,809 株は単元未満株式の買取による取得であり、減少 501,522 株はストック・オプションの行使 493,000 株、単元未満株式の買増請求による売渡 8,522 株であります。